

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第107期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社栃木銀行

【英訳名】 THE TOCHIGI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 菊池 康雄

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西2丁目1番18号

【電話番号】 宇都宮 028(633)1241(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 荒井 卓

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区駒形1丁目3番16号駒形プラザビル7階
株式会社栃木銀行東京事務所

【電話番号】 東京 03(3844)5301

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 下山 孝治

【縦覧に供する場所】 株式会社栃木銀行東京支店
(東京都台東区駒形1丁目3番16号駒形プラザビル7階)

株式会社栃木銀行大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区上小町482番1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	54,521	54,312	57,929	54,590	54,309
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	5,003	9,486	8,502	17,838	9,545
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	4,345	6,279	5,464	12,948	5,640
連結純資産額	百万円	115,403	126,757	114,295	102,039	115,596
連結総資産額	百万円	2,245,179	2,307,246	2,348,514	2,369,492	2,417,629
1株当たり純資産額	円	1,014.26	1,105.69	995.03	886.10	1,002.32
1株当たり 当期純利益金額 (は1株当たり 当期純損失金額)	円	37.67	55.23	48.09	114.04	49.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%		5.45	4.81	4.24	4.70
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.62	11.25	10.22	10.03	10.48
連結自己資本利益率	%	3.78	5.20	4.57		5.26
連結株価収益率	倍	24.36	12.05	12.68		8.22
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	15,444	81,626	25,903	74,812	15,399
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	20,032	18,275	633	19,113	41,691
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	759	734	853	854	809
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	135,268	71,181	45,060	99,904	72,803
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	人	1,726 〔526〕	1,766 〔533〕	1,812 〔515〕	1,838 〔536〕	1,878 〔558〕

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成17年度、平成18年度、平成19年度及び平成21年度は潜在株式がないので記載しておりません。また、平成20年度は当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

3 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

- 6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 7 従業員数は、出向人員を除いた就業人員数を記載しております。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 8 平成20年度の連結自己資本利益率、連結株価収益率については、連結当期純損失となったためいずれも記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	51,029	50,617	54,196	50,964	50,799
経常利益 (は経常損失)	百万円	4,450	8,995	8,096	18,176	8,855
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	4,315	6,384	5,439	12,992	5,609
資本金	百万円	27,408	27,408	27,408	27,408	27,408
発行済株式総数	千株	114,108	114,108	114,108	114,108	114,108
純資産額	百万円	115,204	125,578	112,898	100,392	113,518
総資産額	百万円	2,238,413	2,299,145	2,340,957	2,362,293	2,410,461
預金残高	百万円	2,088,331	2,135,013	2,195,992	2,230,833	2,263,089
貸出金残高	百万円	1,365,373	1,426,970	1,512,074	1,559,772	1,586,957
有価証券残高	百万円	670,221	664,552	631,077	628,881	684,007
1株当たり純資産額	円	1,012.52	1,104.87	993.99	884.66	1,000.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり 当期純利益金額 (は1株当たり 当期純損失金額)	円	37.41	56.16	47.87	114.43	49.44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%		5.46	4.82	4.25	4.70
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.61	11.22	10.17	9.95	10.36
自己資本利益率	%	3.76	5.30	4.56		5.26
株価収益率	倍	24.53	11.85	12.74		8.27
配当性向	%	15.81	11.57	14.61		14.16
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	人	1,577 〔461〕	1,617 〔470〕	1,660 〔448〕	1,704 〔452〕	1,754 〔465〕

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第103期、第104期、第105期及び第107期は潜在株式がないので記載しておりません。また、第106期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 第107期(平成22年3月)中間配当についての取締役会決議は平成21年11月12日に行いました。
- 5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 6 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
- 8 従業員数は、出向人員を除いた就業人員数を記載しております。また、臨時従業員数は〔〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 9 第106期(平成21年3月)の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失となったためいずれも記載しておりません。

2【沿革】

昭和17年12月	農商無尽株式会社、富源無尽株式会社、足利無尽株式会社の3社合併により資本金50万円で栃木無尽株式会社創立
昭和27年7月	相互銀行法に基づく相互銀行業の免許を受け、株式会社栃木相互銀行に商号変更
昭和30年5月	本店を宇都宮市馬場町に移転
昭和40年10月	本店を宇都宮市西(現在地)に移転
昭和52年10月	普通預金、定期預金オンライン処理開始
昭和54年2月	全国銀行データ通信システムに加盟
昭和55年11月	当座預金、掛金、定期積金オンライン処理開始
昭和56年3月	全国相互銀行CDネットサービス(SCS)加盟
昭和56年10月	外国通貨両替商業業務取扱開始
昭和57年6月	全店に現金自動支払機(CD)設置完了
昭和57年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和58年4月	国債等公共債の窓口販売開始
昭和58年10月	中期国債・割引国債の窓口販売開始、為替オンライン処理開始
昭和59年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和61年6月	国債等公共債ディーリング業務開始
昭和61年12月	株式会社とちぎんビジネスサービス設立(現・連結子会社)
昭和62年10月	外国為替業務開始
平成元年2月	金融機関の合併及び転換に関する法律に基づき普通銀行へ転換の認可を受け、株式会社栃木銀行に商号変更
平成2年8月	株式会社とちぎんオフィスサービス設立
平成3年3月	株式会社とちぎんカード・サービス設立(現・連結子会社)
平成3年7月	担保附社債信託法に基づく信託業務の営業免許取得
平成4年6月	株式会社とちぎんリーシング設立(現・連結子会社)
平成5年11月	信託代理店業務開始
平成7年9月	海外コルレス業務の認可取得
平成8年10月	株式会社とちぎん集中事務センター設立(現・連結子会社)
平成14年10月	株式会社とちぎんビジネスサービスが株式会社とちぎんオフィスサービスを吸収合併
平成22年1月	基幹系システムを株式会社日立製作所の地域金融機関向け共同利用サービス「NEXTBASE」へ移行

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務及びカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店76店舗等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、証券投資信託の窓口販売業務、生損保商品の窓口販売業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務及び附帯業務を行っております。

[リース業務]

各種機器等のリースに関する業務を行っております。

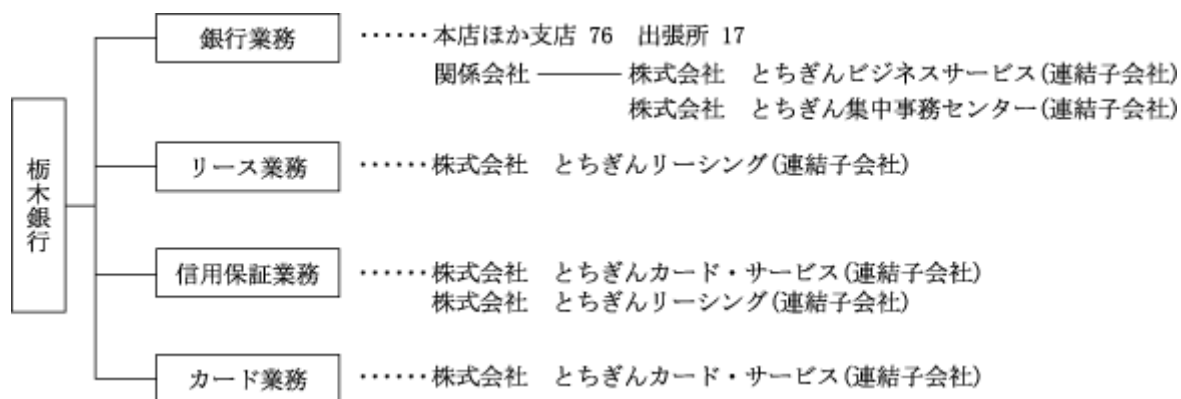
[信用保証業務]

住宅ローン等の保証に関する業務を行っております。

[カード業務]

クレジットカードに関する業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結 子会社) 株式会社 とちぎん ビジネス サービス	栃木県 宇都宮市	20	運送業・人 材派遣業、 消耗品・広 告用品等物 品の調達・ 管理業務	100 () 〔 〕	(0) 4		預金取引 関係 事務受託 関係	当行より 建物の一 部を賃借	
株式会社 とちぎん 集中事務 センター	栃木県 宇都宮市	10	営業店整理 事務の集中 管理業務、 交換手形・ 取立手形等 の精査・整 理業務、為 替等集中事 務の後方処 理業務	100 () 〔 〕	(0) 3		預金取引 関係 事務受託 関係	当行より 建物の一 部を賃借	
株式会社 とちぎん カード・ サービス	栃木県 宇都宮市	20	クレジット カードに関 する業務、 金銭の貸付 及び信用保 証業務	5 () 〔 55 〕	(3) 3		預金取引 関係 金銭貸借 関係 信用保証 取引関係		
株式会社 とちぎん リーシング	栃木県 宇都宮市	30	各種機器等 のリースに 関する業 務、金銭の 貸付及び信 用保証業務	55 (50) 〔 26 〕	(2) 2		預金取引 関係 金銭貸借 関係 信用保証 取引関係	当行より 建物の一 部を賃借 リース取 引関係	

(注) 1 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行業務	その他	合計
従業員数(人)	1,853 〔545〕	25 〔13〕	1,878 〔558〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員576人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,754 〔465〕	37.3	15	6,077

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員496人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当行に従業員組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当期におけるわが国経済は、外需の回復により輸出や生産が増加したほか、エコポイント制度等の消費刺激策の効果等により最悪期を脱し、持ち直しの局面に入りました。しかし、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況にあり、持ち直しの動きは政策効果に支えられている面が強く、自律的回復力は依然として弱い状況にあります。当行の主たる営業基盤である栃木県経済につきましても、持ち直しの動きが見られる状況にありますが、雇用情勢が依然として厳しい状況にあるなど、景気回復への力強さに欠けるものとなっております。

金融環境につきましては、日銀による積極的な資金供給継続による強力な金融緩和策を受け、短期市場金利は緩やかに低下し、落ち着いた動きを示しました。企業収益が持ち直しに転じるなか、設備投資を抑制しながら手元資金を確保する動きもあり、資金需要は高まりにくい状況にあります。このような金融・経済情勢の下、当行は平成20年4月より「第六次中期経営計画(サポーターバンク宣言)」をスタートさせ、当行グループを挙げて資産の健全化や経営の合理化・効率化に努めた結果、業績は次の通りとなりました。

主要勘定につきましては、預金の期末残高は、定期性預金等の増加により、前連結会計年度末比321億円増加し2兆2,621億円となりました。

貸出金の期末残高は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出及び中小企業向け貸出を積極的に推進した結果、前連結会計年度末比276億円増加し1兆5,838億円となりました。有価証券の期末残高は、市場動向を注視しつつ国債を中心に運用に努めた結果、前連結会計年度末比551億円増加し6,840億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息収入が減少し、前連結会計年度比2億81百万円減少の543億9百万円となりました。

一方、経常費用は、前連結会計年度比276億64百万円減少の447億63百万円となりました。前連結会計年度は、保有株式の減損処理、将来の価格上昇が見込めない有価証券の売却、及び貸倒引当金の十分な積み増しを実施したことにより費用が一時的に増加しましたが、当連結会計年度は有価証券売却損、減損処理及び不良債権処理費用の減少により前連結会計年度と比較し大幅に減少しました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比273億83百万円増加の95億45百万円、当期純利益は前連結会計年度比185億88百万円増加の56億40百万円となりました。また、連結自己資本比率は10.48%となりました。

店舗面につきましては、平成21年6月に太田支店のリニューアルを行いました。また、店舗外現金自動設備(ATM)を1ヵ所新設、6ヵ所廃止した結果、店舗数は77本支店、17出張所、店舗外現金自動設備は122ヵ所になりました。なお、お客様の利便性向上を図るため、ATMによるご入金、通帳記帳、通帳繰越のご利用時間を土日祝日とも夜9時まで延長いたしました。

業務面につきましては、イオン銀行ATMにおいて平成22年1月4日よりATM利用手数料の一部無料化および引下げを行ったほか、ご入金のご取扱いが可能となりました。また、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとATM提携に関する契約を締結し、平成22年6月よりローソン店舗におけるATMサービスを開始する予定であり、提携先の拡大によるお客様の利便性向上を図っております。

社会・文化貢献につきましては、「小さな親切」運動の栃木県本部、宇都宮支部を務めており、その他マロニエ緑化基金、日光杉並木オーナー制度、盲導犬育成支援、地元プロスポーツチームとのスポンサー契約締結等、積極的に地域社会への貢献に努めております。特に、盲導犬育成について、定期的な募金を平成7年度から14年間継続しており、当行職員による寄付は合計28回、総額約2,753万円となりました。

当行は平成20年4月に「第六次中期経営計画(サポーターバンク宣言)」を策定し目標を定め、各種業務に取り組んでまいりました。計画では、「地域貢献に向けた取組みの充実」をなお一層推し進めると共に、お客様の多様化・高度化しているニーズに的確に対応するため、これまで以上にお客様からの「顧客目線」を大切にしていって幅広い金融商品・サービスを提供できる態勢を確立してまいります。そして、地域の皆様にいつまでも愛され親しまれる銀行を目指し、役職員一丸となってたゆまぬ努力を続けてまいります所存です。

・キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、153億99百万円となりました。(前連結会計年度比594億12百万円減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、416億91百万円となりました。(前連結会計年度比225億77百万円減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により、8億9百万円となりました。(前連結会計年度比44百万円増加)

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比271億円減少し728億3百万円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利息の減少に伴い、前連結会計年度比10億円減少の419億円、資金調達費用は、預金利息の減少に伴い、前連結会計年度比21億円減少の37億円となりました。

この結果、資金運用収支は、前連結会計年度比11億円増加の382億円となりました。

役務取引等収支は、ATM振込手数料及び時間外利用手数料の一部無料化により、前連結会計年度比1億円減少の16億円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却益の増加、国債等債券売却損の減少により、前連結会計年度比140億円増加の17億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	36,556	547	37,103
	当連結会計年度	37,920	297	38,218
うち資金運用収益	前連結会計年度	42,407	747	43,154
	当連結会計年度	41,657	389	42,046
うち資金調達費用	前連結会計年度	5,851	199	6,050
	当連結会計年度	3,737	91	3,828
役務取引等収支	前連結会計年度	1,836	21	1,857
	当連結会計年度	1,658	20	1,678
うち役務取引等収益	前連結会計年度	4,626	33	4,659
	当連結会計年度	4,533	30	4,563
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,789	11	2,800
	当連結会計年度	2,874	10	2,884
その他業務収支	前連結会計年度	12,374	67	12,441
	当連結会計年度	1,714	49	1,763
うちその他業務収益	前連結会計年度	25	67	92
	当連結会計年度	1,719	49	1,768
うちその他業務費用	前連結会計年度	12,399		12,399
	当連結会計年度	4		4

(注) 1 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(外書き)であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定の平均残高は、前連結会計年度比161億円増加の2兆2,826億円、利息は前連結会計年度比10億円減少の419億円、利回りは前連結会計年度比0.06%低下の1.83%となりました。

平均残高の内訳で見ますと、貸出金が前連結会計年度比281億円増加の1兆5,435億円、有価証券が前連結会計年度比33億円増加の6,762億円、コールローン及び買入手形が前連結会計年度比544億円減少の39億円となりました。

また、利息、利回りの内訳で見ますと、貸出金は平均残高が281億円増加し、利回りが0.11%低下したことから、利息は前連結会計年度比11億円減少の344億円となりました。

一方、資金調達勘定の平均残高は、前連結会計年度末比351億円増加の2兆2,312億円、利息は前連結会計年度比21億円減少の37億円、利回りは前連結会計年度比0.10%低下の0.16%となりました。

内訳で見ますと、平均残高につきましては国内業務部門の預金平均残高が前連結会計年度比327億円増加しました。また、利息、利回りにつきましては、利息が前連結会計年度比20億円、利回りが0.10%それぞれ減少、低下しました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(42,517) 2,262,614	(157) 42,407	1.87
	当連結会計年度	(31,319) 2,278,078	(84) 41,657	1.82
うち貸出金	前連結会計年度	1,515,342	35,581	2.34
	当連結会計年度	1,543,529	34,464	2.23
うち商品有価証券	前連結会計年度	189	1	0.59
	当連結会計年度	145	1	0.88
うち有価証券	前連結会計年度	630,836	6,390	1.01
	当連結会計年度	645,339	7,048	1.09
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	54,917	257	0.46
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	18,803	19	0.10
	当連結会計年度	57,744	57	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	2,192,187	5,851	0.26
	当連結会計年度	2,226,503	3,737	0.16
うち預金	前連結会計年度	2,201,055	5,759	0.26
	当連結会計年度	2,233,816	3,663	0.16
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	4,489	86	1.93
	当連結会計年度	3,961	72	1.82

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 「国内業務部門」とは、当行の円建取引及び連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度9,816百万円、当連結会計年度6,345百万円)を控除して表示しております。

4 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	46,466	747	1.60
	当連結会計年度	35,923	389	1.08
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	42,089	677	1.61
	当連結会計年度	30,898	371	1.20
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	3,545	63	1.78
	当連結会計年度	3,984	14	0.37
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	136	0	0.02
	当連結会計年度	37	0	0.02
資金調達勘定	前連結会計年度	(42,517) 46,521	(157) 199	0.42
	当連結会計年度	(31,319) 36,112	(84) 91	0.25
うち預金	前連結会計年度	3,968	42	1.06
	当連結会計年度	4,760	7	0.15
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。
- 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度26百万円、当連結会計年度154百万円)を控除して表示しております。
- 3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
- 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,266,563	42,997	1.89
	当連結会計年度	2,282,682	41,962	1.83
うち貸出金	前連結会計年度	1,515,342	35,581	2.34
	当連結会計年度	1,543,529	34,464	2.23
うち商品有価証券	前連結会計年度	189	1	0.59
	当連結会計年度	145	1	0.88
うち有価証券	前連結会計年度	672,926	7,068	1.05
	当連結会計年度	676,238	7,420	1.09
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	58,463	320	0.54
	当連結会計年度	3,984	14	0.37
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	18,940	19	0.10
	当連結会計年度	57,782	57	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	2,196,191	5,893	0.26
	当連結会計年度	2,231,296	3,744	0.16
うち預金	前連結会計年度	2,205,024	5,802	0.26
	当連結会計年度	2,238,577	3,671	0.16
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	4,489	86	1.93
	当連結会計年度	3,961	72	1.82

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度9,843百万円、当連結会計年度6,500百万円)を控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前連結会計年度比ほぼ同額の45億円となりました。

役務取引等費用は、前連結会計年度比ほぼ同額の28億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	4,626	33	4,659
	当連結会計年度	4,533	30	4,563
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,205		1,205
	当連結会計年度	1,147		1,147
うち為替業務	前連結会計年度	1,943	32	1,975
	当連結会計年度	1,872	29	1,902
うち証券関連業務	前連結会計年度	160		160
	当連結会計年度	53		53
うち代理業務	前連結会計年度	600		600
	当連結会計年度	804		804
うち保護預り・ 貸金庫業務	前連結会計年度	202		202
	当連結会計年度	192		192
うち保証業務	前連結会計年度	25	1	26
	当連結会計年度	7	1	8
役務取引等費用	前連結会計年度	2,789	11	2,801
	当連結会計年度	2,874	10	2,885
うち為替業務	前連結会計年度	360	11	372
	当連結会計年度	340	10	351

(注) 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,225,362	4,550	2,229,912
	当連結会計年度	2,256,992	5,110	2,262,102
うち流動性預金	前連結会計年度	994,283		994,283
	当連結会計年度	1,009,667		1,009,667
うち定期性預金	前連結会計年度	1,219,419		1,219,419
	当連結会計年度	1,241,455		1,241,455
うちその他	前連結会計年度	11,658	4,550	16,209
	当連結会計年度	5,870	5,110	10,980
譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
総合計	前連結会計年度	2,225,362	4,550	2,229,912
	当連結会計年度	2,256,992	5,110	2,262,102

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」とは当行の円建取引、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,556,166	100.00
製造業	158,477	10.18
農業	5,244	0.34
林業	36	0.00
漁業	81	0.01
鉱業	3,188	0.20
建設業	89,870	5.78
電気・ガス・熱供給・水道業	7,830	0.50
情報通信業	6,774	0.44
運輸業	41,506	2.67
卸売・小売業	167,735	10.78
金融・保険業	59,372	3.82
不動産業	290,669	18.68
各種サービス業	170,005	10.92
地方公共団体	101,224	6.50
その他	454,148	29.18
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等 金融機関 その他		
合計	1,556,166	

業種別	平成22年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,583,815	100.00
製造業	162,601	10.27
農業, 林業	5,348	0.34
漁業	71	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,997	0.19
建設業	85,557	5.40
電気・ガス・熱供給・水道業	7,399	0.47
情報通信業	5,838	0.37
運輸業, 郵便業	53,841	3.40
卸売業, 小売業	166,198	10.49
金融業, 保険業	53,401	3.37
不動産業, 物品賃貸業	299,802	18.93
各種サービス業	170,807	10.78
地方公共団体	108,717	6.86
その他	461,230	29.12
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	1,583,815	

(注) 1 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	258,576		258,576
	当連結会計年度	300,277		300,277
地方債	前連結会計年度	49,520		49,520
	当連結会計年度	78,324		78,324
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	240,339		240,339
	当連結会計年度	228,792		228,792
株式	前連結会計年度	37,713		37,713
	当連結会計年度	35,536		35,536
その他の証券	前連結会計年度	7,068	35,661	42,729
	当連結会計年度	7,541	33,533	41,075
合計	前連結会計年度	593,218	35,661	628,880
	当連結会計年度	650,472	33,533	684,006

- (注) 1 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	26,619	41,526	14,906
経費(除く臨時処理分)	26,406	27,246	839
人件費	14,459	14,875	415
物件費	10,606	10,930	324
税金	1,340	1,440	100
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	213	14,279	14,066
一般貸倒引当金繰入額	2,762	72	2,834
業務純益	2,549	14,352	16,901
うち債券関係損益	12,375	1,713	14,088
臨時損益	15,627	5,496	10,131
株式関係損益	8,426	217	8,643
不良債権処理損失	7,206	5,665	1,541
貸出金償却	3,462	5,184	1,721
個別貸倒引当金繰入額	3,250	191	3,058
債権売却損	415	113	302
偶発損失引当金繰入額	78	49	28
信用保証協会責任共有制度負担金		126	126
その他臨時損益	6	47	53
経常利益	18,176	8,855	27,032
特別損益	518	1,063	545
うち固定資産処分損益	88	32	55
税引前当期純利益	17,657	9,919	27,577
法人税、住民税及び事業税	308	50	258
法人税等調整額	4,973	4,259	9,233
法人税等合計	4,665	4,309	8,975
当期純利益	12,992	5,609	18,602
貸倒償却引当費用 +	9,969	5,593	4,375

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	13,482	13,881	398
退職給付費用	1,218	1,535	316
福利厚生費	91	128	36
減価償却費	1,058	1,408	350
土地建物機械賃借料	2,123	1,674	448
管繕費	1,229	1,372	142
消耗品費	411	469	58
給水光熱費	298	262	36
旅費	29	28	0
通信費	657	731	73
広告宣伝費	367	297	70
租税公課	1,340	1,440	100
その他	4,466	4,708	242
計	26,774	27,938	1,163

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[次へ](#)

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.87	1.82	0.05
(イ)貸出金利回	2.34	2.22	0.12
(ロ)有価証券利回	1.01	1.09	0.08
(2) 資金調達原価	1.46	1.38	0.08
(イ)預金等利回	0.26	0.16	0.10
(ロ)外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘	-	0.44	0.03

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	0.19	13.35	13.16
業務純益ベース		13.41	
当期純利益ベース		5.24	

(注) 前事業年度は業務純益及び当期純利益が損失となったため、業務純益ベース、当期純利益ベースは記載しておりません。

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	2,230,833	2,263,089	32,256
預金(平残)	2,206,140	2,239,530	33,390
貸出金(未残)	1,559,772	1,586,957	27,185
貸出金(平残)	1,519,193	1,546,902	27,709

(2) 個人・法人別預金残高(国内業務部門)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,886,148	1,909,035	22,887
法人	310,088	310,668	579
合計	2,196,236	2,219,704	23,467

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	402,221	414,720	12,498
住宅ローン残高	345,165	361,315	16,150
その他ローン残高	57,056	53,404	3,651

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,277,165	1,289,176	12,010
総貸出金残高	百万円	1,559,772	1,586,957	27,185
中小企業等貸出金比率	/ %	81.88	81.23	0.65
中小企業等貸出先件数	件	94,001	93,167	834
総貸出先件数	件	94,217	93,387	830
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.77	99.76	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	27	210	32	144
保証	1,715	9,059	1,520	7,675
計	1,742	9,270	1,552	7,820

[前へ](#) [次へ](#)

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	5,439	3,618,431	5,599	3,296,157
	各地より受けた分	7,025	3,488,315	7,790	3,310,916
代金取立	各地へ向けた分	413	406,667	352	284,805
	各地より受けた分	558	882,128	476	720,482

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	86	72
	買入為替	3	1
被仕向為替	支払為替	43	41
	取立為替	12	9
合計		146	125

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	27,408	27,408
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	26,150	26,150
	利益剰余金	56,843	61,773
	自己株式()	423	437
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	400	400
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	1,484	1,884
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	111,063	116,379	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	315	231
	一般貸倒引当金	7,395	7,365
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	7,711	7,596
うち自己資本への算入額 (B)	7,711	7,596	
控除項目	控除項目(注4) (C)		404
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	118,775	123,571

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,094,259	1,089,656
	オフ・バランス取引等項目	10,466	9,830
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,104,725	1,099,487
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	78,627	78,912
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,290	6,312
	計 (E)+(F) (H)	1,183,353	1,178,400
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100(%)		10.03	10.48
(参考)Tier 1 比率 = A/H × 100(%)		9.38	9.87

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年 3月31日	平成22年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	27,408	27,408
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	26,150	26,150
	その他資本剰余金		
	利益準備金	1,745	1,745
	その他利益剰余金	54,935	59,835
	その他		
	自己株式()	423	437
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	397	397
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産 相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	109,418	114,304
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	315	231
	一般貸倒引当金	7,352	7,321
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	7,668	7,552
うち自己資本への算入額 (B)	7,668	7,552	
控除項目	控除項目(注4) (C)		404
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	117,087	121,452
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,086,878	1,082,205
	オフ・バランス取引等項目	10,466	9,830
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,097,344	1,092,036
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	79,045	79,325
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,323	6,346
	計 (E) + (F) (H)	1,176,389	1,171,361
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		9.95	10.36
(参考)Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		9.30	9.75

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	99	84
危険債権	335	269
要管理債権	53	64
正常債権	15,239	15,566

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融機関の再編や地域を越えた競争の激化など、金融機関を取り巻く環境は一層厳しくなっております。また、景気は持ち直しの動きが見られますが、依然として厳しい状況にあります。こうした環境のもと、当行は地域金融機関として、中小企業に対する円滑な資金供給など、地域経済の活性化に向けた取組みを強化していくことが重要な課題であります。

昨年12月に「中小企業金融円滑化法」が施行されました。当行は従来より条件変更には柔軟に対応しておりましたが、当法律の主旨を徹底し、「金融円滑化対策本部」を設置、さらなる地域金融の強化に向けて取り組んでおります。

当行は、平成20年度からの3年間を計画期間とする「第六次中期経営計画」において、経営課題である「多様化、高度化する顧客ニーズと変化する金融環境への対応」と「収益力の向上」を実現するため、様々な戦略を策定し、「顧客目線」で業務プロセスの改善、営業店サポート体制の構築を行ってまいります。

今後も、地域金融機関の使命である地域社会・地域経済の発展に貢献するため、「変革」、「挑戦」、「創造」、「共栄」の4つのキーワードを行動指針に定め、目標とする経営指標の達成に全行員が一丸となって取り組む事が必要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当行及び連結子会社を含めた当行グループ(以下、本項目においては「当行」とします。)の事業等のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。

当行ではこれらのリスク抑制と顕在化回避を図るとともに、万一、リスクが顕在化した場合の対応に努めております。

なお、記載事項のうち将来に関するものは、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている栃木県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

銀行の業務運営は、経済動向、金利、為替などの金融経済環境の変化から大きな影響を受ける可能性があります。主要なリスクとして以下の3つが挙げられます。

価格変動リスク

当行は市場性のある有価証券を保有しており、大幅な取引価格の下落があった場合には、保有有価証券に評価損が発生し、減損処理による損失の計上等、当行の業績及び財務状態に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

金利変動リスク

金利が変動した場合、債券相場の変動等により、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値等に悪影響を及ぼします。

為替変動リスク

円高となった場合に、当行の保有する外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少します。

(3) 流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

(4) システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスリスク

当行は、各種法令・規則等に従って業務を遂行しておりますが、当行の役職員による違法行為等が発生した場合、各種法令・規則等に基づく処分等を受けることになる他、当行に対する訴訟等が提起された場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報資産リスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自己資本比率に関わるリスク

当行の連結自己資本比率及び単体自己資本比率は、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断する基準」(平成十八年金融庁告示第十九号)に定められた算式に基づき算出しており、国内基準を採用しております。

当行の自己資本比率が要求される基準である4%を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

融資先の経営状況の悪化等に伴う不良債権処理費用の増加
有価証券ポートフォリオの価値の低下
自己資本比率の基準及び算出方法の変更
繰延税金資産の回収可能性の低下による減額
その他不利益な展開

(9) 規制変動リスク

当行は現時点の法令・規制等に従い業務を運営しておりますが、将来において法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更が行われた場合には、当行の業務運営、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 地域経済に関わるリスク

当行は栃木県を主要な営業基盤としており、地域別与信額においても栃木県は大きな割合を占めております。栃木県の経済状況が悪化した場合、信用リスクが増加し、当行の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域において、自然災害や伝染病の発生等があった場合、当行及び従業員自身の被災による被害のほか、取引先の業績悪化による信用リスクの上昇等を通じて、当行の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競争に関わるリスク

競争激化により、当行が競争優位を得られない場合、調達コストの上昇を資金運用面でカバー出来ない等の事態も想定され、当行の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務に関わるリスク

当行の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき作成されております。これらの前提条件が変更された場合、または実際の年金資産の時価が下落した場合、当行の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 繰延税金資産に関わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 固定資産の減損等に関わるリスク

当行が所有及び賃借中の土地、建物、車両等の固定資産について、自然災害、犯罪行為または、資産管理上の瑕疵等の結果、毀損、焼失あるいは劣化することにより業務の運営に支障をきたす可能性があります。これらの固定資産に係るリスクが顕在化した場合、固定資産の減損等により多額の損失が発生する可能性があります。当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 外部格付けに関わるリスク

当行は外部格付機関による格付を取得しております。外部格付機関が当行の格付を引き下げた場合、資本や資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行は、平成20年4月から、「多様化、高度化する顧客ニーズと変化する金融環境への対応」と「収益力の向上」を基本方針とする3ヵ年の「第六次中期経営計画」をスタートさせ、当行グループを挙げて資産の健全化や経営の合理化・効率化に努めた結果、財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、有価証券及び貸出金残高の増加により前連結会計年度末比481億円増加し2兆4,176億円となりました。負債は、預金残高の増加により前連結会計年度末比345億円増加し2兆3,020億円となりました。また純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び有価証券含み損の減少によるその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比135億円増加し1,155億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次の通りとなりました。

預金

定期性預金等の増加により、預金残高は前連結会計年度末比321億円増加し2兆2,621億円となりました。

貸出金

住宅ローンを中心とした個人向け貸出及び中小企業向け貸出を積極的に推進した結果、貸出金残高は前連結会計年度末比276億円増加し1兆5,838億円となりました。

有価証券

市場動向を注視しつつ国債を中心に運用に努めた結果、有価証券残高は前連結会計年度末比551億円増加し6,840億円となりました。

連結自己資本比率

国内基準による連結自己資本比率は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により自己資本額が増加し、前連結会計年度末比0.45ポイント上昇の10.48%となりました。

(2) 経営成績

経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息収入が減少し、前連結会計年度比2億81百万円減少の543億9百万円となりました。

一方、経常費用は、前連結会計年度は、保有株式の減損処理等により費用が一時的に増加しましたが、当連結会計年度は減損処理と不良債権処理費用等の減少により前連結会計年度比276億64百万円減少の447億63百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比273億83百万円増加の95億45百万円、当期純利益は前連結会計年度比185億88百万円増加の56億40百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、153億99百万円となりました。(前連結会計年度比594億12百万円減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、416億91百万円となりました。(前連結会計年度比225億77百万円減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により、8億9百万円となりました。(前連結会計年度比44百万円増加)

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比271億円減少し728億3百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性向上と、より一層の金融サービスの提供を目指し、店舗の整備・充実や事務合理化のための機械化等を中心に行っております。

当連結会計年度の設備投資につきましては、平成21年6月に太田支店のリニューアルを行いました。店舗外現金自動設備につきましては、1ヵ所新設、6ヵ所廃止した結果、122ヵ所となりました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は18億68百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(銀行業務)

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の 有形 固定資産	リース 資産	合計		従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)				帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行		本店他57店	栃木県	店舗	(19,324.14) 89,855.64	9,482	3,651	722	561	14,418	1,350	
		15店	埼玉県	店舗	(3,011.10) 14,612.00	2,207	629	154	88	3,080	250	
		2店	群馬県	店舗	2,284.24	288	234	60	17	600	34	
		1店	東京都	店舗	(605.98) 605.98		16	4	3	24	18	
		1店	茨城県	店舗	1,362.00	200	25	5	3	235	15	
		小計	本店他76店		(22,941.22) 108,719.86	12,178	4,557	948	674	18,359	1,667	
		事務研修所	栃木県 宇都宮市	事務セ ンター	6,009.01	546	589	231	181	1,549	87	
		社宅・寮	栃木県 宇都宮市 5ヵ所 他14ヵ所	社宅・寮	(30.11) 8,999.07	1,189	1,132	3		2,325		
		その他の 施設	栃木県 那須郡 那須町他	厚生 施設	(41,745.00) 60,151.12	573	351	17		942		
		計			(64,716.33) 183,879.06	14,488	6,630	1,201	856	23,176	1,754	
連結子会社	株式会社 とちぎんビジネス サービス		栃木県 宇都宮市	事業所				0		0	46	
	株式会社 とちぎん集中事務 センター		栃木県 宇都宮市	事業所				0		0	53	

(その他)

連結子会社	株式会社 とちぎんカード・ サービス(カード 業務)		栃木県 宇都宮市	事業所			0	2	32	36	12
	株式会社 とちぎん リーシング (リース業務)		栃木県 宇都宮市	事業所				21		21	13

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め483百万円であります。
2 その他の有形固定資産は、事務機械1,138百万円、その他88百万円であります。
3 当行の出張所、店舗外現金自動設備122ヵ所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門)の 別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	宝積寺支店	栃木県 塩谷郡	移転 新築	銀行業	営業店舗	250	122	自己資金	平成21年 12月	平成22年 5月
	宇都宮北支店	栃木県 宇都宮市	移転 新築	銀行業	営業店舗	250	67	自己資金	平成22年 1月	平成22年 8月
	テクノポリス 支店	栃木県 宇都宮市	移転 新築	銀行業	営業店舗	300		自己資金	平成22年 4月	平成22年 11月
	馬場町支店	栃木県 宇都宮市	移転 新築	銀行業	営業店舗	170		自己資金	平成20年 5月	平成22年 12月
	東京支店	東京都 台東区	移転 新築	銀行業	営業店舗	170		自己資金	平成21年 5月	平成23年 4月
合計						1,140	190			

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	212,000,000
計	212,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,108,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	114,108,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月31日(注)	41,508	114,108	12,452,400	27,408,527	12,452,400	26,150,568

(注) 有償第三者割当
発行価格 600円
資本組入額 300円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	57	35	1,332	109		6,541	8,075	
所有株式数 (単元)	18	54,954	2,563	17,230	8,967		28,998	112,730	1,378,000
所有株式数 の割合(%)	0.02	48.75	2.27	15.28	7.95		25.72	100.00	

(注) 1 自己株式660,683株は「個人その他」に660単元、「単元未満株式の状況」に683株含まれております。なお、自己株式660,683株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は659,683株であります。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,342	9.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,347	5.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,374	4.70
栃木銀行行員持株会	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	3,489	3.05
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,769	2.42
株式会社 福島銀行	福島県福島市万世町2番5号	2,768	2.42
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,046	1.79
株式会社 東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	2,010	1.76
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,002	1.75
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,871	1.64
計		39,019	34.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 659,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,071,000	112,071	
単元未満株式	普通株式 1,378,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	114,108,000		
総株主の議決権		112,071	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が12個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には当行所有の自己株式683株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市 西2丁目1番18号	659,000		659,000	0.57
計		659,000		659,000	0.57

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	32,429	14,153
当期間における取得自己株式	2,265	903

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	659,683		661,948	

(注) 保有自己株式数の当期間については、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行の公共性に鑑み、お客様や地域の皆様の信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会とし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、当初の予定通り1株につき3円50銭とさせて頂きました。これにより平成21年度の配当金は中間配当金の3円50銭と合わせ年間7円となりました。

内部留保資金につきましては、店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

今後につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行えるよう努力してまいり所存であります。

当行は、取締役会の決議により毎年9月30日現在における株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日取締役会決議	397	3.5
平成22年6月29日定時株主総会決議	397	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,180	999	850	735	504
最低(円)	615	643	507	443	368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	430	425	411	413	385	409
最低(円)	401	394	390	385	368	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		小林 辰 興	昭和15年3月17日生	昭和37年4月 当行入行 昭和52年10月 鬼怒川支店長 平成元年6月 取締役 人事部長 平成4年4月 取締役 融資部長 平成6年7月 取締役 審査部長 平成7年7月 常務取締役 本店営業部長委嘱 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成15年6月 取締役頭取 平成21年6月 取締役会長(現職)	平成21 年6月 から 2年	59
取締役頭取 (代表 取締役)		菊池 康 雄	昭和17年3月16日生	昭和40年4月 当行入行 昭和60年10月 戸祭支店長 平成8年7月 総合企画部長 平成10年6月 取締役 本店営業部長 平成12年6月 常務取締役 本店営業部長委嘱 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 平成17年6月 取締役副頭取 平成21年6月 取締役頭取(現職)	平成22 年6月 から 2年	29
専務取締役 (代表 取締役)		仙波 富美雄	昭和23年4月25日生	昭和46年4月 当行入行 平成5年3月 真岡西支店長 平成16年6月 個人ローン部長 平成17年6月 取締役 本店営業部長 平成19年6月 常務取締役 本店営業部長委嘱 平成20年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役(現職)	平成21 年6月 から 2年	17
常務取締役		河西 勝 雄	昭和26年3月6日生	昭和51年4月 当行入行 平成11年6月 鶴田支店長 平成17年6月 取締役 越谷支店長 平成20年6月 常務取締役 本店営業部長委嘱 平成22年6月 常務取締役(現職)	平成21 年6月 から 2年	14
常務取締役		渡辺 敏 雄	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 当行入行 平成17年6月 金融サービス部長 平成19年6月 取締役 監査部長 平成21年6月 常務取締役(現職)	平成21 年6月 から 2年	20
常務取締役		落合 努	昭和25年3月26日生	昭和47年4月 当行入行 平成11年4月 せんげん台支店長 平成18年6月 審査部長 平成19年6月 取締役 審査部長 平成22年6月 常務取締役(現職)	平成21 年6月 から 2年	10
取締役	営業統括 部長	宮路 文 夫	昭和24年5月28日生	昭和48年4月 当行入行 平成9年6月 築瀬支店長 平成20年6月 取締役 法人営業部長 平成21年6月 取締役 営業統括部長(現職)	平成22 年6月 から 2年	10
取締役	法人営業 部長	鷹 箸 一 成	昭和29年9月5日生	平成20年8月 株式会社あおぞら銀行退職 平成20年9月 当行入行 平成20年9月 法人営業部長 平成21年6月 取締役 法人営業部長(現職)	平成21 年6月 から 2年	1
取締役	経営企画 部長	荒井 卓	昭和29年10月3日生	昭和52年4月 当行入行 平成13年6月 兵庫塚支店長 平成20年6月 経営企画部長 平成21年6月 取締役 経営企画部長(現職)	平成21 年6月 から 2年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	本店営業部長	菊地正敏	昭和29年12月16日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成22年6月	当行入行 河内支店長 取締役 本店営業部長(現職)	平成22年6月から2年	11
取締役		綱川清美	昭和30年1月3日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成22年6月	当行入行 宇都宮北支店長 取締役 越谷支店長(現職)	平成22年6月から2年	11
取締役		和南城憲一	昭和30年5月3日生	昭和53年4月 平成21年6月 平成22年6月	当行入行 馬場町支店長 取締役 馬場町支店長(現職)	平成22年6月から2年	1
取締役	審査部長	植木栄	昭和33年1月12日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成22年6月	当行入行 幸手支店長 取締役 審査部長(現職)	平成22年6月から2年	9
常勤監査役		小野一	昭和23年3月22日生	昭和48年4月 平成7年7月 平成18年6月 平成19年6月	当行入行 泉が丘支店長 総務部長 常勤監査役(現職)	平成19年6月から4年	16
常勤監査役		稲葉信司	昭和26年3月14日生	昭和48年4月 平成12年10月 平成20年6月 平成22年6月	当行入行 野木支店長 取締役 越谷支店長 常勤監査役(現職)	平成22年6月から4年	10
監査役		吉本修二	昭和16年10月30日生	昭和39年4月 昭和63年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成5年7月 平成7年7月 平成15年12月 平成16年6月	大蔵省入省 大蔵省会計課長 関東信越国税局長 大蔵省造幣局長 住宅金融公庫理事 社団法人第二地方銀行協会専務理事 弁護士登録 東京弁護士会所属 当行監査役(現職)	平成20年6月から4年	9
監査役		塚本美貴吉	昭和22年3月1日生	昭和46年11月 平成4年2月 平成4年2月 平成16年5月 平成19年12月 平成20年6月	株式会社塚本商会 代表取締役 芳賀通運株式会社 代表取締役(現職) 株式会社ホーシン 代表取締役(現職) 真岡ケーブルテレビ株式会社 代表取締役会長(現職) 栃木県東トラック事業協同組合 代表理事(現職) 当行監査役(現職)	平成20年6月から4年	13
計							244

(注) 監査役のうち吉本修二、塚本美貴吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

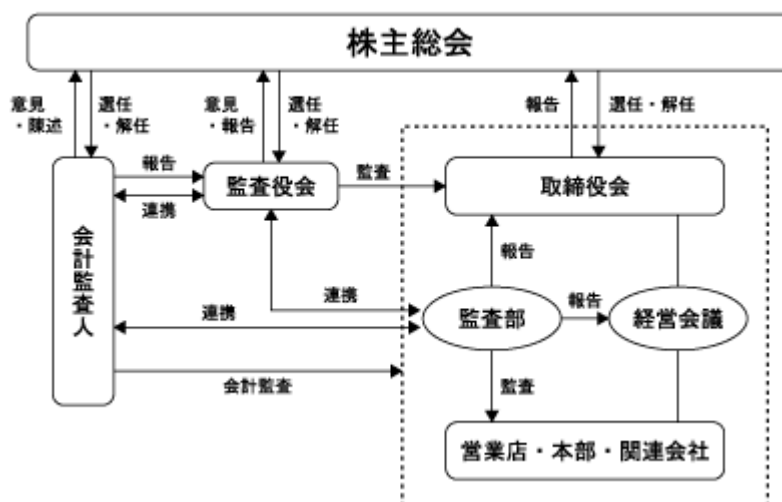
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当行は、法定機関である株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。当行の取締役会は取締役13名で構成されております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

社外監査役を含む監査役全員は、毎月開催される取締役会に出席し、また、常勤監査役2名は経営会議(原則毎週1回開催)やALM委員会(原則毎月第4月曜日開催)などの重要会議に出席するほか、重要な決裁書類等の閲覧、銀行の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、会社経営全般の状況を把握し取締役の業務執行を監査しております。また監査役は、職務の遂行上知り得た情報を、毎月開催される監査役会を通じて他の監査役と共有し、独立・中立の立場からの意見具申、知識や経験に基づいた見地からの経営監視を行っております。このような体制により、経営監視機能の客観性及び中立性は十分に確保できているものと考えております。

コーポレートガバナンス体制図



内部監査及び監査役監査の状況

当行は、グループ会社を含む各部門における業務の健全かつ適切な運営を確保するため、被監査部門から独立した内部監査主管部署である監査部(監査グループ12名(平成22年3月末現在))による検証を通じ、機能充実に努めるとともにその評価結果等について取締役会や経営会議に報告しております。

監査役は、監査役機能の強化を図るため、常勤監査役2名、社外監査役2名の4名体制をとっており監査役会を定期的(原則毎月1回開催)に開催し、職務の遂行状況や、職務遂行上知り得た情報の共有、意思疎通等を行っております。また、取締役会、その他重要な会議への出席や取締役および使用人等から受領した報告内容の検証、銀行の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役または使用人に対する助言又は勧告等の意見の表明等を行っております。これら監査業務の強化を目的とし監査役室を設置し、監査役の業務補佐を行う補助使用人を1名設置しております。監査役には、企業法務に精通した法律専門家や企業経営者として培われた経営に関する高い見識と豊富な経験を有する者、また銀行の営業店長経験者など財務及び会計等に知見を有する者を選任しております。

監査役と内部監査との連携については、内部監査部門の主管部署である監査部と適宜意見交換を実施するとともに、本部経費監査実施時の監査部による補助、営業店臨店監査への立会いなど連携を図っております。これら監査役の監査業務の強化を目的とし監査役室を設置しております。監査職務を円滑に執行し、且つ監査部との連携強化のため、監査部の職員1名を監査役室兼任として配置しております。

監査役と会計監査人との連携については、定期的に会合を持ち、監査結果及び留意点等について積極的に意見交換を行っております。また営業店への往査及び監査講評に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を求めるなど連携強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当行では、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しております。

当行の社外監査役である吉本修二氏は、企業法務に精通した十分な見識及び長年の弁護士として培われた豊富な経験を有しており、専門的な見地から社外監査役としての職務を客観的かつ中立的に遂行できるものと考えております。また関連会社、大株主企業、主要取引先企業出身等でないことから独立性が高く、一般株主の利益相反の生じる恐れがないことから東京証券取引所の有価証券上場規程で定める独立役員に選任しております。

当行の社外監査役である塚本美貴吉氏は、企業経営者として培われた経営に関する高い見識と豊富な経験を有していることから、社外監査役としての職務を客観的かつ中立的に遂行できるものと考えております。また、関連会社、大株主企業、主要取引先企業出身等でないことから独立性が高く、一般株主の利益相反の生じる恐れがないことから東京証券取引所の有価証券上場規程で定める独立役員に選任しております。

役員の報酬等の内容

(取締役の報酬)

取締役の報酬は、平成19年6月28日開催の第104期定時株主総会で決議された限度額300百万円(年額)と定めております。なお、当事業年度において取締役に対する報酬は285百万円(年額)(基本報酬158百万円、賞与47百万円、退職慰労金79百万円)であります。

(監査役の報酬)

監査役の報酬は、平成5年6月29日開催の第90期定時株主総会で決議された限度額48百万円(年額)と定めております。なお、当事業年度において監査役に対する報酬は57百万円(年額)(基本報酬33百万円、賞与9百万円、退職慰労金14百万円)であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
取締役	16	377	226	71	79
監査役	2	47	27	8	11
社外役員	2	10	6	1	2

使用人兼務役員の使用人給与額は91百万円、員数は9人であり、報酬等の総額には使用人としての基本報酬67百万円及び賞与24百万円が含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定方針

役員報酬等の額については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員の報酬限度額をそれぞれ定めております。役員報酬の額は毎年の業績や財務状況等を参考にし、各取締役の報酬額は、取締役会によって決定し、各監査役の報酬は、監査役会によって決定しております。役員退職慰労金については、退職前1年間に支給した報酬金額に在職年数の2分の1を乗じた金額の範囲内において取締役については取締役会が、監査役については監査役会が決定しております。

株式の保有状況

当行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は100銘柄、その貸借対照表計上額は6,904百万円であります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(みなし保有株式および非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,453,000	823	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,358,000	665	同上
株式会社名古屋銀行	1,153,000	438	同上
株式会社カワチ薬品	200,000	358	同上
株式会社長野銀行	1,663,000	305	同上
株式会社第三銀行	910,000	240	同上
株式会社愛媛銀行	877,000	230	同上
株式会社東和銀行	2,776,852	177	同上
株式会社コジマ	201,600	168	同上
レオン自動機株式会社	680,732	162	同上

保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益および評価損益

	当事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	28,630	679	1,223	5,641
非上場株式	1			

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当ありません。

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)
株式会社東日本銀行	152,000	29
株式会社西日本シティ銀行	1,017,100	280
株式会社京葉銀行	3,306,517	1,491

取締役の定数および選任の決議要件

当行は、取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(自己株式の取得)

当行は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

(中間配当)

当行は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在における株主名簿に記載または記録された株主または、登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する三澤幸之助、大森佐知子の2名であります。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他15名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	80	9	85	3
連結子会社				
計	80	9	85	3

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

金融商品の時価開示に関する助言・指導業務に係る報酬です。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
ただし、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
ただし、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツの監査証明を受け、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
なお、従来から当行が監査を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 101,737	7 74,862
コールローン及び買入手形	3,929	4,279
買入金銭債権	3	-
商品有価証券	119	149
金銭の信託	12,011	10,151
有価証券	7, 12 628,880	7, 12 684,006
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8 1,556,166	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8 1,583,815
外国為替	5 1,012	5 1,041
その他資産	7 17,743	7 17,237
有形固定資産	10, 11 25,069	10, 11 24,260
建物	6,511	6,631
土地	9 14,905	9 14,488
建設仮勘定	265	467
その他の有形固定資産	3,388	2,673
無形固定資産	1,782	3,993
ソフトウェア	1,505	3,694
その他の無形固定資産	276	298
繰延税金資産	35,751	25,797
支払承諾見返	9,270	7,820
貸倒引当金	23,985	19,786
資産の部合計	2,369,492	2,417,629
負債の部		
預金	7 2,229,912	7 2,262,102
借入金	7 4,404	7 3,519
外国為替	89	37
その他負債	9,432	14,185
賞与引当金	967	987
役員賞与引当金	27	28
退職給付引当金	10,791	10,855
役員退職慰労引当金	383	423
睡眠預金払戻損失引当金	233	186
偶発損失引当金	130	180
再評価に係る繰延税金負債	9 1,808	9 1,705
支払承諾	9,270	7,820
負債の部合計	2,267,452	2,302,033

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
利益剰余金	56,843	61,773
自己株式	423	437
株主資本合計	109,978	114,894
その他有価証券評価差額金	8,317	7
土地再評価差額金	9 1,106	9 1,190
評価・換算差額等合計	9,423	1,182
少数株主持分	1,484	1,884
純資産の部合計	102,039	115,596
負債及び純資産の部合計	2,369,492	2,417,629

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	54,590	54,309
資金運用収益	42,997	41,962
貸出金利息	35,581	34,464
有価証券利息配当金	7,069	7,422
コールローン利息及び買入手形利息	320	14
預け金利息	19	57
その他の受入利息	6	3
役務取引等収益	4,659	4,563
その他業務収益	93	1,768
その他経常収益	6,839	6,014
経常費用	72,428	44,763
資金調達費用	5,893	3,744
預金利息	5,802	3,671
借入金利息	86	72
その他の支払利息	4	0
役務取引等費用	2,801	2,885
その他業務費用	12,399	4
営業経費	27,103	28,211
その他経常費用	24,230	9,918
貸倒引当金繰入額	6,092	114
その他の経常費用	18,138	9,803
経常利益又は経常損失()	17,838	9,545
特別利益	745	1,342
固定資産処分益	0	116
償却債権取立益	626	841
その他	118	384
特別損失	156	244
固定資産処分損	88	132
減損損失	-	25
その他	68	86
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	17,249	10,643
法人税、住民税及び事業税	444	341
法人税等調整額	4,955	4,258
法人税等合計	4,510	4,599
少数株主利益	209	402
当期純利益又は当期純損失()	12,948	5,640

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,408	27,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,408	27,408
資本剰余金		
前期末残高	26,150	26,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,150	26,150
利益剰余金		
前期末残高	70,586	56,843
当期変動額		
剰余金の配当	794	794
当期純利益又は当期純損失()	12,948	5,640
土地再評価差額金の取崩	0	84
当期変動額合計	13,742	4,930
当期末残高	56,843	61,773
自己株式		
前期末残高	367	423
当期変動額		
自己株式の取得	56	14
当期変動額合計	56	14
当期末残高	423	437
株主資本合計		
前期末残高	123,778	109,978
当期変動額		
剰余金の配当	794	794
当期純利益又は当期純損失()	12,948	5,640
自己株式の取得	56	14
土地再評価差額金の取崩	0	84
当期変動額合計	13,799	4,916
当期末残高	109,978	114,894

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,654	8,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,337	8,325
当期変動額合計	1,337	8,325
当期末残高	8,317	7
土地再評価差額金		
前期末残高	1,106	1,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	84
当期変動額合計	0	84
当期末残高	1,106	1,190
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,761	9,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,337	8,240
当期変動額合計	1,337	8,240
当期末残高	9,423	1,182
少数株主持分		
前期末残高	1,278	1,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	399
当期変動額合計	205	399
当期末残高	1,484	1,884
純資産合計		
前期末残高	114,295	102,039
当期変動額		
剰余金の配当	794	794
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,948	5,640
自己株式の取得	56	14
土地再評価差額金の取崩	0	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	8,640
当期変動額合計	12,256	13,558
当期末残高	102,039	115,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	17,249	10,643
減価償却費	2,024	1,914
減損損失	-	25
貸倒引当金の増減()	1,713	4,199
賞与引当金の増減額(は減少)	52	20
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	191	64
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	39
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	19	46
偶発損失引当金の増減()	78	49
資金運用収益	42,997	41,962
資金調達費用	5,893	3,744
有価証券関係損益()	21,322	1,308
金銭の信託の運用損益(は運用益)	52	30
為替差損益(は益)	0	1
固定資産処分損益(は益)	88	15
貸出金の純増()減	48,189	27,648
預金の純増減()	35,232	32,189
借入金の純増減()	166	885
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	723	225
コールローン等の純増()減	82,641	346
外国為替(資産)の純増()減	558	28
外国為替(負債)の純増減()	59	52
資金運用による収入	43,491	41,795
資金調達による支出	5,585	4,231
その他	1,787	4,961
小計	76,816	14,498
法人税等の支払額	2,003	312
法人税等の還付額	-	1,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,812	15,399

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	418,497	287,854
有価証券の売却による収入	75,548	167,674
有価証券の償還による収入	325,817	80,280
金銭の信託の減少による収入	2,260	1,889
有形固定資産の取得による支出	2,866	1,683
有形固定資産の売却による収入	0	384
無形固定資産の取得による支出	1,428	2,418
無形固定資産の売却による収入	-	0
敷金及び保証金の差入による支出	42	0
敷金及び保証金の回収による収入	93	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,113	41,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	794	794
少数株主への配当金の支払額	3	1
自己株式の取得による支出	56	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	854	809
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54,844	27,100
現金及び現金同等物の期首残高	45,060	99,904
現金及び現金同等物の期末残高	99,904 ₁	72,803 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 4社 同左 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりで あります。 3月末日 4社	連結子会社の決算日は次のとおりで あります。 3月末日 4社
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却 原価は移動平均法により算定)によ り行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価 方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の 債券については移動平均法による償 却原価法(定額法)、その他有価証券 のうち時価のあるものについては連 結決算日の市場価格等に基づく時価 法(売却原価は移動平均法により算 定)、時価のないものについては移動 平均法による原価法又は償却原価法 により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額に ついては、全部純資産直入法により 処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の 債券については移動平均法による償 却原価法(定額法)、その他有価証券 のうち時価のあるものについては連 結決算日の市場価格等に基づく時価 法(売却原価は移動平均法により算 定)、時価を把握することが極めて困 難と認められるものについては移動 平均法による原価法により行ってお ります。 なお、その他有価証券の評価差額に ついては、全部純資産直入法により 処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法 により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：12年～50年 その他：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,159百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,734百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金見込額を計上しております。	(11) 偶発損失引当金の計上基準 同左
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(13) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下「企業会計基準適用指針第16号」という。)第81項に基づき、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、その他資産(リース投資資産)に計上する方法によっております。	(13) リース取引の処理方法 (借手側) 同左 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下「企業会計基準適用指針第16号」という。)第81項に基づき、その他資産(リース投資資産)に計上する方法によっております。
	(14) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(14) 収益及び費用の計上基準 同左
	(15) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(15) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「その他資産」は、7,108百万円増加し、「有形固定資産」中のリース資産は6,026百万円、「無形固定資産」中のリース資産は787百万円それぞれ減少しておりますが、損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>最近の金融市場の状況を勘案した結果、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当連結会計年度末は合理的な見積もりに基づき算定された価額としております。なお、これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券が4,395百万円、その他有価証券評価差額金が2,615百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,780百万円減少しております。</p> <p>なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。</p>	
	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は1,917百万円、延滞債権額は41,460百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は108百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,278百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,766百万円あります。 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,870百万円あります。</p> <p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、300百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産(割賦債権)</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産(リース投資資産)</td> <td style="text-align: right;">4,527百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">3,772百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券77,606百万円及び手形交換所差入保証金としてその他資産3百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は947百万円あります。</p>	預け金	27百万円	有価証券	1,137百万円	その他資産(割賦債権)	481百万円	その他資産(リース投資資産)	4,527百万円	その他資産	2百万円	預金	5,289百万円	借入金	3,772百万円	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は1,517百万円、延滞債権額は33,769百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は178百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,247百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,713百万円あります。 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,512百万円あります。</p> <p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、300百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産(割賦債権)</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産(リース投資資産)</td> <td style="text-align: right;">3,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">2,681百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券83,558百万円及び手形交換所差入保証金としてその他資産3百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は912百万円あります。</p>	預け金	30百万円	有価証券	1,079百万円	その他資産(割賦債権)	313百万円	その他資産(リース投資資産)	3,262百万円	その他資産	2百万円	預金	2,194百万円	借入金	2,681百万円
預け金	27百万円																												
有価証券	1,137百万円																												
その他資産(割賦債権)	481百万円																												
その他資産(リース投資資産)	4,527百万円																												
その他資産	2百万円																												
預金	5,289百万円																												
借入金	3,772百万円																												
預け金	30百万円																												
有価証券	1,079百万円																												
その他資産(割賦債権)	313百万円																												
その他資産(リース投資資産)	3,262百万円																												
その他資産	2百万円																												
預金	2,194百万円																												
借入金	2,681百万円																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、375,215百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが344,060百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,532百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 23,609百万円 11 有形固定資産の圧縮記帳額 429百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円) 12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,950百万円であります。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、394,398百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが344,870百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,530百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 23,742百万円 11 有形固定資産の圧縮記帳額 429百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円) 12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,900百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却3,804百万円及び株式等償却8,825百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却5,500百万円及び株式等償却1,022百万円を含んでおります。</p> <p>2 当連結会計年度において、以下の資産グループについて営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な時価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="798 537 1356 616"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県</td> <td>遊休資産1ヶ所</td> <td>土地</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業店店舗については、営業キャッシュ・フローの最小区分である営業店単位で、遊休資産については、各々個別に1単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本部、研修所、寮社宅、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価に基づき測定し、その測定額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	栃木県	遊休資産1ヶ所	土地	25百万円
場所	主な用途	種類	減損損失						
栃木県	遊休資産1ヶ所	土地	25百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	114,108			114,108	
合計	114,108			114,108	
自己株式					
普通株式	526	100		627	(注)
合計	526	100		627	

(注) (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100千株

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	397	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	397	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	397	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	114,108			114,108	
合計	114,108			114,108	
自己株式					
普通株式	627	32		659	(注)
合計	627	32		659	

(注) (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32千株

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	397	3.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	397	3.5	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	397	利益剰余金	3.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年 3月31日現在	平成22年 3月31日現在
現金預け金勘定 101,737	現金預け金勘定 74,862
定期預け金等 1,833	定期預け金等 2,058
現金及び現金同等物 <u>99,904</u>	現金及び現金同等物 <u>72,803</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
オペレーティング・リース取引 (貸主側) ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table data-bbox="188 405 683 506"> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>	1年内	35百万円	1年超	1百万円	合計	36百万円	オペレーティング・リース取引 (貸主側) ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table data-bbox="821 405 1316 506"> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	1年内	41百万円	1年超	0百万円	合計	42百万円
1年内	35百万円												
1年超	1百万円												
合計	36百万円												
1年内	41百万円												
1年超	0百万円												
合計	42百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主に銀行業務を中心に事業を行っております。これら業務を行うため、主な営業基盤である栃木県内を中心とした個人預金及び法人預金等によって資金調達を行っております。より多くのお客様から預金をお預かりし、預金の小口分散化を進めることによる安定した資金調達を基本方針としております。

資金運用については、地域経済の発展と豊かな社会作りのため、住宅ローンを中心とした個人ローンや地元中小企業および個人事業主等の育成・支援という地域金融機関としての公共的使命のもと、お客様の幅広い資金ニーズに対応した融資により行っております。徹底したリテール戦略による底辺拡大を行い、将来にわたる融資基盤造りを行うことを基本方針としております。有価証券運用については、国債・政府保証債・公共債等による安定運用を基本スタンスとした運用を行っております。デリバティブは、金利リスク及び為替リスク等を効率的に管理する手段として利用しており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の個人、事業先に対する貸付金であり、信用供与先の財務内容の悪化等により債務履行能力に問題が生じ、資産の価値が減少ないし消滅する信用リスクに晒されております。また、一部の連結子会社においては、国内の法人向けにリース債権を保有しており、これについても信用リスクに晒されております。

有価証券は、債券を中心として株式、投資信託等を純投資目的、満期保有目的及び事業推進目的で保有しているほか、商品有価証券については、売買目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利や市場価格の変動により資産の価値が変動し損失を蒙るリスクに晒されております。

また、外国為替取引に伴う外貨建ての資産については、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外国為替取引にかかる為替先物予約取引を行っており、為替の変動リスクに晒されております。

負債である預金については、一定の環境の下で支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、「リスク管理基本規程」及び「信用リスク管理規程」の他、信用リスクに関する諸規程に基づき、審査部、個人ローン部が個別債務者・案件に対し、与信審査、与信限度額の設定、与信情報管理、保証や担保の設定、内部格付等の審査・管理を行うことで、個別債務者の信用リスクを管理するとともに、管理部と連携して問題債権への対応を行う体制を整備し、随時、取締役会、経営会議にて審議、報告を行っております。

また、有価証券の発行体の信用リスクについては、資金運用部が、定期的に外部格付等の信用情報や時価の把握を行うことで管理しております。

さらに、経営企画部リスク管理室が、業種集中や大口集中等のモニタリングを定期的に行って信用リスクの分散を図り、モニタリングの結果は定期的に取り締役会、ALM委員会に報告しております。

これらの信用リスク管理の状況については、随時、監査部がチェックしております。

市場リスクの管理

当行グループでは、「リスク管理基本規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき、市場リスクを適切にコントロールするために、当行の体力に見合った市場リスクの限度額を定めており、資金運用部等の業務執行部門において、市場リスク量が限度枠内に収まるように市場取引等の運用を行っているほか、経営企画部リスク管理室が、当行全体の金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等を統括的にモニタリングして限度額の遵守状況等を監視し、その結果を定期的に取り締役会、ALM委員会に報告しております。

また、有価証券については、「有価証券取扱規程」及び「同要領」等に従い、資金運用部において投資にあたっての事前審査を行うほか、毎月に定める有価証券投資計画に基づき運用を行っております。さらに、当行の体力を勘案した保有限度額と損失限度額を定め、経営企画部リスク管理室が日次で遵守状況をモニタリングしており、これに抵触した場合は、臨時のALM委員会を開催して対応を協議するなど、市場リスクに対する管理体制を整備しております。

外貨建ての資産については、「国際業務管理基準」において、資金ポジションの限度額を定めており、実需に応じてカバー取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクについては、資金運用部が、資金繰り表を作成・更新したうえ、経営企画部リスク管理室に報告しているほか、「危機管理計画」により、平常時、懸念時、危機時の流動性準備額を定め、これを上回る流動性資産を保有していることを常時管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。連結貸借対照表計上額で重要性が乏しい科目については記載を省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	74,862	74,862	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	17,035	16,563	471
その他有価証券	665,182	665,182	
(3) 貸出金	1,583,815		
貸倒引当金(*)	19,786		
	1,564,029	1,568,759	4,730
資産計	2,321,109	2,325,368	4,258
預金	2,262,102	2,264,117	2,015
負債計	2,262,102	2,264,117	2,015

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,788

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について74百万円減損処理しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	83,572	165,089	151,387	70,050	159,132	19,236
満期保有目的の債券	1,403	1,603	2,958	3,069	4,000	4,000
うち国債	1,003	1,001	1,008	19		
地方債		2				
社債	400	600	1,950	50		
その他				3,000	4,000	4,000
その他有価証券のうち満期があるもの	82,169	163,485	148,429	66,980	155,132	15,236
うち国債	32,284	45,605	52,653	38,837	112,625	15,236
地方債	2,442	24,078	26,150	12,206	13,443	
社債	46,441	89,513	50,620	15,434	23,782	
その他	1,000	4,288	19,004	501	5,281	
貸出金(*)	196,215	123,205	179,685	94,797	178,854	680,783
合計	279,788	288,294	331,073	164,847	337,987	700,020

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない34,290百万円、期間の定めのないもの95,983百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預金(*)	2,053,363	153,901	54,837
合計	2,053,363	153,901	54,837

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	119	1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	3,026	3,107	81	81	
地方債	162	162	0	0	
短期社債					
社債	1,000	991	9		9
その他	25,400	24,483	916	24	941
合計	29,588	28,744	843	106	950

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	46,681	35,939	10,742	663	11,406
債券	543,217	542,198	1,018	2,866	3,884
国債	254,736	255,550	814	1,461	647
地方債	49,026	49,358	332	372	40
短期社債					
社債	239,454	237,289	2,165	1,031	3,197
その他	19,393	16,924	2,469	1	2,470
合計	609,292	595,062	14,230	3,531	17,761

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。
- 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,819百万円減損処理を行っております。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための、株式の減損基準は以下のとおりです。
- (1) 時価のある株式は、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、減損処理を行います。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、以下の場合減損処理を行います。
- 過去2年間の平均株価が簿価比30%以上下落し、回復の可能性が認められないと判定した場合。
- 当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または経常利益が2年連続して赤字となり翌年も同様の状況が予測される場合。
- (2) 時価のない株式は、1株当たりの純資産額が取得原価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行います。
- (追加情報)
- 最近の金融市場の状況を勘案した結果、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当連結会計年度末は合理的な見積りに基づき算定された価額としております。なお、これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券が4,395百万円、その他有価証券評価差額金が2,615百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,780百万円減少しております。
- なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	64,300	2,629	3,366

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場社債	2,050
その他有価証券	
非上場株式	1,774
その他証券	405

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

7 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券は該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	62,964	346,912	90,958	47,600
国債	33,132	120,694	57,149	47,600
地方債	753	39,380	9,386	
短期社債				
社債	29,078	186,838	24,422	
その他	6,994	12,319	18,518	4,897
合計	69,959	359,231	109,477	52,497

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,014	3,092	77
	地方債	2	2	0
	短期社債			
	社債	1,500	1,515	15
	その他	2,000	2,012	12
	外国証券	2,000	2,012	12
	小計	6,516	6,622	106
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	19	19	0
	地方債			
	短期社債			
	社債	1,500	1,433	66
	その他	9,000	8,488	511
	外国証券	9,000	8,488	511
	小計	10,519	9,941	578
合計		17,035	16,563	471

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,822	3,531	1,291
	債券	523,299	515,717	7,581
	国債	269,910	266,548	3,362
	地方債	61,243	60,100	1,142
	短期社債			
	社債	192,146	189,069	3,077
	その他	14,572	14,397	174
	外国証券	14,572	14,397	174
	その他の証券			
	小計	542,694	533,646	9,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,925	36,405	7,480
	債券	78,059	78,331	271
	国債	27,333	27,395	62
	地方債	17,079	17,155	75
	短期社債			
	社債	33,646	33,780	133
	その他	15,503	17,111	1,607
	外国証券	7,961	8,016	55
	その他の証券	7,541	9,094	1,552
	小計	122,488	131,847	9,359
合計		665,182	665,494	311

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,788百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9,915	1,707	468
債券	157,623	1,718	4
国債	113,705	1,012	4
地方債	4,382	124	
短期社債			
社債	39,536	581	
その他	135		
外国証券			
その他の証券	135		
合計	167,674	3,426	473

6 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券は該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、947百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための、株式の減損基準は以下のとおりです。

(1) 時価のある株式は、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、減損処理を行います。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、以下の場合に減損処理を行います。

過去2年間の平均株価が簿価比30%以上下落し、回復の可能性が認められないと判定した場合、

当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または経常利益が2年連続して赤字となり翌年も同様の状況が予測される場合、

(2) 時価のない株式は、1株当たりの純資産額が取得原価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行います。

(追加情報)

最近の金融市場の状況を勘案した結果、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当連結会計年度末は合理的な見積もりに基づき算定された価額としております。なお、これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券が4,038百万円、その他有価証券評価差額金が2,402百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,635百万円減少しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	12,011	12,011			

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	10,151	10,151			

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	14,230
その他有価証券	14,230
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	5,912
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,317
()少数株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	8,317

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	311
その他有価証券	311
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	319
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7
()少数株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	7

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、目的及び取組方針

当行は、金利リスク及び為替リスク等を効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。リスク管理手段としては、金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引および債券店頭オプション取引、為替リスクを回避する目的で外国為替先物取引に取り組んでおります。

当行では、これらのデリバティブ取引について、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針であります。

(2) リスクの内容、管理体制

デリバティブ取引に係るリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク及び、取引相手方の信用リスクがあります。当行のデリバティブ取引は、市場リスク回避目的が主体であり、これらのリスクは限定されていると判断しております。又、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており信用リスクは小さいと判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理は、資金運用部において社内規程等に基づき行われており、月末時点の想定元本、評価損益状況等については定期的に担当役員に報告しております。また、デリバティブ取引のリスクは、その他の諸リスクと合わせて経営企画部リスク管理室において統括して管理を行っております。

定量的情報に関する補足説明

スワップ取引等における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	50		51	1
	買建	14		14	0
	通貨オプション				
	売建				
買建					
その他					
売建					
買建					
	合計			66	1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	60		0	0
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債権関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当行は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	23,628	24,912
年金資産 (B)	10,553	12,297
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	13,074	12,614
未認識数理計算上の差異 (D)	4,350	3,471
未認識過去勤務債務 (E)	2,067	1,712
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	10,791	10,855
前払年金費用 (G)		
退職給付引当金 (F) - (G)	10,791	10,855

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	851	833
利息費用	372	376
期待運用収益	245	211
過去勤務債務の費用処理額	354	354
数理計算上の差異の費用処理額	596	896
退職給付費用	1,220	1,540

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	1.6%	1.6%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	10年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定率法により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計年度から費用 処理することとしている)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,587百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,023百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,195百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,655百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,912百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">38,796百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,044百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,751百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">35,751百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	14,587百万円	退職給付引当金	6,023百万円	賞与引当金	392百万円	税務上の繰越欠損金	9,195百万円	減価償却費	1,655百万円	有価証券償却	251百万円	未払事業税	26百万円	その他有価証券評価差額金	5,912百万円	その他	751百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	38,796百万円	評価性引当額	3,044百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	35,751百万円	繰延税金資産の純額	35,751百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,880百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,017百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,734百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,658百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">920百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,156百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,359百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,797百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,797百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	13,880百万円	退職給付引当金	6,017百万円	賞与引当金	400百万円	税務上の繰越欠損金	5,734百万円	減価償却費	1,658百万円	有価証券償却	224百万円	その他有価証券評価差額金	319百万円	その他	920百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	29,156百万円	評価性引当額	3,359百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	25,797百万円	繰延税金資産の純額	25,797百万円
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	14,587百万円																																																														
退職給付引当金	6,023百万円																																																														
賞与引当金	392百万円																																																														
税務上の繰越欠損金	9,195百万円																																																														
減価償却費	1,655百万円																																																														
有価証券償却	251百万円																																																														
未払事業税	26百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	5,912百万円																																																														
その他	751百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	38,796百万円																																																														
評価性引当額	3,044百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	35,751百万円																																																														
繰延税金資産の純額	35,751百万円																																																														
繰延税金資産																																																															
貸倒引当金	13,880百万円																																																														
退職給付引当金	6,017百万円																																																														
賞与引当金	400百万円																																																														
税務上の繰越欠損金	5,734百万円																																																														
減価償却費	1,658百万円																																																														
有価証券償却	224百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	319百万円																																																														
その他	920百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	29,156百万円																																																														
評価性引当額	3,359百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	25,797百万円																																																														
繰延税金資産の純額	25,797百万円																																																														
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当金の増加	14.5%	その他	0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当金の増加	3.0%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																										
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																														
住民税均等割等	0.3%																																																														
評価性引当金の増加	14.5%																																																														
その他	0.6%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%																																																														
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																														
住民税均等割等	0.5%																																																														
評価性引当金の増加	3.0%																																																														
その他	0.4%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																														

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常損失及びセグメントの資産の金額の合計額に占める銀行業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及びセグメントの資産の金額の合計額に占める銀行業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

これによる開示対象への影響はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社鈴運	栃木県宇都宮市	10	運輸・貸倉庫業	被所有 直接0.00	取引先	貸出金取引	58	貸出金	216
	鈴運メンテック株式会社	栃木県宇都宮市	20	清掃業	被所有 直接0.01	取引先	貸出金取引	50	貸出金	287

(注) 1 株式会社鈴運及び鈴運メンテック株式会社は、同社の代表取締役若月章男が、平成20年6月27日付で当行監査役を任期満了により退任したことに伴い、関連当事者ではなくなっております。なお、上記の取引金額は、株式会社鈴運及び鈴運メンテック株式会社が関連当事者であった期間の取引金額であります。また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	886.10	1,002.32
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	114.04	49.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	102,039	115,596
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	1,484	1,884
(うち少数株主持分)	百万円	1,484	1,884
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	100,554	113,712
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	113,480	113,448

(2) 1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	12,948	5,640
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	12,948	5,640
普通株式の期中平均株式数	千株	113,541	113,464

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	4,404	3,519	1.97	
再割引手形				
借入金	4,404	3,519	1.97	平成22年4月～ 平成27年3月
1年以内に返済予定のリース債務	4	3	2.00	
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	18	13	2.00	平成23年4月～ 平成28年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,358	1,053	780	297	30
リース債務 (百万円)	3	3	3	3	1

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
経常収益(百万円)	13,864	12,810	13,845	13,788
税金等調整前四半期 純利益金額(は税金 等調整前四半期純 損失金額)(百万円)	3,491	3,221	1,834	5,764
四半期純利益金額 (は四半期純損失 金額)(百万円)	1,446	1,831	1,629	3,991
1株当たり四半期 純利益金額(は1 株当たり四半期純損 失金額)(円)	12.75	16.14	14.36	35.18

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	101,261	74,641
現金	31,991	32,485
預け金	8 69,269	8 42,156
コールローン	3,929	4,279
買入金銭債権	3	-
商品有価証券	119	149
商品国債	90	93
商品地方債	28	56
金銭の信託	12,011	10,151
有価証券	1, 8, 13 628,881	1, 8, 13 684,007
国債	258,576	300,277
地方債	49,520	78,324
社債	240,339	228,792
株式	37,715	35,537
その他の証券	42,729	41,075
貸出金	2, 3, 4, 5, 7, 9 1,559,772	2, 3, 4, 5, 7, 9 1,586,957
割引手形	6 16,870	6 13,510
手形貸付	109,908	97,914
証書貸付	1,328,327	1,372,346
当座貸越	104,665	103,185
外国為替	1,012	1,041
外国他店預け	963	984
買入外国為替	6 0	6 2
取立外国為替	48	53
その他資産	7,307	6,776
未収収益	3,218	3,619
金融派生商品	0	0
その他の資産	8 4,088	8 3,156
有形固定資産	11, 12 24,142	11, 12 23,643
建物	6,510	6,630
土地	10 14,905	10 14,488
リース資産	1,029	856
建設仮勘定	265	467
その他の有形固定資産	1,432	1,201
無形固定資産	1,772	3,951
ソフトウェア	1,499	3,656
リース資産	-	22
その他の無形固定資産	273	271
繰延税金資産	35,699	25,743
支払承諾見返	9,270	7,820
貸倒引当金	22,889	18,703
資産の部合計	2,362,293	2,410,461

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	8 2,230,833	8 2,263,089
当座預金	43,306	41,919
普通預金	912,023	929,718
貯蓄預金	38,695	37,551
通知預金	1,057	1,343
定期預金	1,198,361	1,220,937
定期積金	21,178	20,637
その他の預金	16,209	10,980
借入金	8 17	8 13
借入金	17	13
外国為替	89	37
売渡外国為替	19	23
未払外国為替	70	13
その他負債	7,472	11,742
未払法人税等	97	344
未払費用	3,333	3,029
前受収益	1,736	1,599
給付補てん備金	35	34
金融派生商品	1	0
リース債務	1,081	924
その他の負債	1,187	5,808
賞与引当金	923	944
役員賞与引当金	27	28
退職給付引当金	10,710	10,770
役員退職慰労引当金	383	423
睡眠預金払戻損失引当金	233	186
偶発損失引当金	130	180
再評価に係る繰延税金負債	10 1,808	10 1,705
支払承諾	9,270	7,820
負債の部合計	2,261,900	2,296,942

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
資本準備金	26,150	26,150
利益剰余金	56,680	61,580
利益準備金	1,745	1,745
その他利益剰余金	54,935	59,835
別途積立金	67,887	54,087
繰越利益剰余金	12,951	5,748
自己株式	423	437
株主資本合計	109,816	114,701
その他有価証券評価差額金	8,317	7
土地再評価差額金	10 1,106	10 1,190
評価・換算差額等合計	9,423	1,182
純資産の部合計	100,392	113,518
負債及び純資産の部合計	2,362,293	2,410,461

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	50,964	50,799
資金運用収益	43,078	41,983
貸出金利息	35,665	34,488
有価証券利息配当金	7,066	7,419
コールローン利息	320	14
預け金利息	19	57
その他の受入利息	6	3
役務取引等収益	4,684	4,647
受入為替手数料	1,979	1,905
その他の役務収益	2,704	2,741
その他業務収益	93	1,768
外国為替売買益	67	49
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	24	1,718
その他経常収益	3,107	2,399
株式等売却益	2,604	1,707
金銭の信託運用益	52	30
その他の経常収益	450	661
経常費用	69,140	41,943
資金調達費用	5,802	3,671
預金利息	5,802	3,671
その他の支払利息	-	0
役務取引等費用	3,069	3,215
支払為替手数料	372	351
その他の役務費用	2,697	2,864
その他業務費用	12,399	4
国債等債券売却損	1,160	4
国債等債券償還損	11,239	-
営業経費	26,774	27,938
その他経常費用	21,093	7,113
貸倒引当金繰入額	6,012	119
貸出金償却	3,462	5,184
株式等売却損	2,205	468
株式等償却	8,825	1,022
その他の経常費用	587	319
経常利益又は経常損失()	18,176	8,855
特別利益	614	1,300
固定資産処分益	-	99
償却債権取立益	614	825
その他	-	375

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失	95	237
固定資産処分損	88	132
減損損失	-	25
その他	7	79
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	17,657	9,919
法人税、住民税及び事業税	308	50
法人税等調整額	4,973	4,259
法人税等合計	4,665	4,309
当期純利益又は当期純損失()	12,992	5,609

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,408	27,408
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,408	27,408
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,150	26,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,150	26,150
資本剰余金合計		
前期末残高	26,150	26,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,150	26,150
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,745	1,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,745	1,745
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	62,987	67,887
当期変動額		
別途積立金の積立	4,900	-
別途積立金の取崩	-	13,800
当期変動額合計	4,900	13,800
当期末残高	67,887	54,087
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,735	12,951
当期変動額		
剰余金の配当	794	794
別途積立金の積立	4,900	-
別途積立金の取崩	-	13,800
当期純利益又は当期純損失()	12,992	5,609
土地再評価差額金の取崩	0	84
当期変動額合計	18,687	18,699
当期末残高	12,951	5,748

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	70,467	56,680
当期変動額		
剰余金の配当	794	794
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	12,992	5,609
土地再評価差額金の取崩	0	84
当期変動額合計	13,787	4,899
当期末残高	56,680	61,580
自己株式		
前期末残高	367	423
当期変動額		
自己株式の取得	56	14
当期変動額合計	56	14
当期末残高	423	437
株主資本合計		
前期末残高	123,659	109,816
当期変動額		
剰余金の配当	794	794
当期純利益又は当期純損失()	12,992	5,609
自己株式の取得	56	14
土地再評価差額金の取崩	0	84
当期変動額合計	13,843	4,885
当期末残高	109,816	114,701

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,654	8,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,337	8,325
当期変動額合計	1,337	8,325
当期末残高	8,317	7
土地再評価差額金		
前期末残高	1,106	1,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	84
当期変動額合計	0	84
当期末残高	1,106	1,190
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,761	9,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,337	8,240
当期変動額合計	1,337	8,240
当期末残高	9,423	1,182
純資産合計		
前期末残高	112,898	100,392
当期変動額		
剰余金の配当	794	794
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,992	5,609
自己株式の取得	56	14
土地再評価差額金の取崩	0	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,337	8,240
当期変動額合計	12,506	13,126
当期末残高	100,392	113,518

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：12年～50年 その他：2年～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,768百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,256百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理 (会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する役員慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p>
	<p>(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金見込額を計上しております。</p>	<p>(7) 偶発損失引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」は1,029百万円、「その他負債」中の「リース債務」は1,081百万円増加しております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>最近の金融市場の状況を勘案した結果、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当事業年度末は合理的な見積りに基づき算定された価額としております。なお、これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券が4,395百万円、その他有価証券評価差額金が2,615百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,780百万円減少しております。</p> <p>なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。</p>	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>最近の金融市場の状況を勘案した結果、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、当事業年度末は合理的な見積りに基づき算定された価額としております。なお、これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券が4,038百万円、その他有価証券評価差額金が2,402百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,635百万円減少しております。</p> <p>なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。</p>
	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社の株式総額 32百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,828百万円、延滞債権額は41,305百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は102百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,278百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,514百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,870百万円であります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、300百万円であります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 32百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,412百万円、延滞債権額は33,608百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は169百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,247百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は41,437百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,512百万円であります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、300百万円であります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,289百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券77,606百万円、手形交換所差入保証金としてその他資産3百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は944百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、363,837百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが344,060百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,532百万円</p>	預け金	27百万円	有価証券	1,137百万円	その他資産	2百万円	預金	5,289百万円	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券83,558百万円、手形交換所差入保証金としてその他資産3百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は909百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、386,120百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが344,870百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,530百万円</p>	預け金	30百万円	有価証券	1,079百万円	その他資産	2百万円	預金	2,194百万円
預け金	27百万円																
有価証券	1,137百万円																
その他資産	2百万円																
預金	5,289百万円																
預け金	30百万円																
有価証券	1,079百万円																
その他資産	2百万円																
預金	2,194百万円																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
11 有形固定資産の減価償却累計額 22,351百万円	11 有形固定資産の減価償却累計額 22,696百万円
12 有形固定資産の圧縮記帳額 429百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	12 有形固定資産の圧縮記帳額 429百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)
13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,950百万円であります。	13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,900百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
	<p>1 当事業年度において、以下の資産グループについて営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な時価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="794 461 1326 524"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県</td> <td>遊休資産 1ヶ所</td> <td>土地</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業店店舗については、営業キャッシュ・フローの最小区分である営業店単位で、遊休資産については、各々個別に1単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本部、研修所、寮社宅、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価に基づき測定し、その測定額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	栃木県	遊休資産 1ヶ所	土地	25百万円
場所	主な用途	種類	減損損失						
栃木県	遊休資産 1ヶ所	土地	25百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	526	100		627	(注)
合計	526	100		627	

(注) (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 100千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	627	32		659	(注)
合計	627	32		659	

(注) (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 32千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、事務機器であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行 っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,230百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,073百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。</p>	有形固定資産	3,230百万円	有形固定資産	2,073百万円	有形固定資産	百万円	有形固定資産	1,156百万円	1年内	458百万円	1年超	635百万円	合計	1,093百万円	支払リース料	964百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	814百万円	支払利息相当額	109百万円	減損損失	百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、事務機器であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行 っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,097百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> </table> <p>・リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。</p>	有形固定資産	2,097百万円	有形固定資産	1,431百万円	有形固定資産	百万円	有形固定資産	666百万円	1年内	388百万円	1年超	343百万円	合計	731百万円	支払リース料	582百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	493百万円	支払利息相当額	63百万円	減損損失	百万円
有形固定資産	3,230百万円																																																
有形固定資産	2,073百万円																																																
有形固定資産	百万円																																																
有形固定資産	1,156百万円																																																
1年内	458百万円																																																
1年超	635百万円																																																
合計	1,093百万円																																																
支払リース料	964百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																
減価償却費相当額	814百万円																																																
支払利息相当額	109百万円																																																
減損損失	百万円																																																
有形固定資産	2,097百万円																																																
有形固定資産	1,431百万円																																																
有形固定資産	百万円																																																
有形固定資産	666百万円																																																
1年内	388百万円																																																
1年超	343百万円																																																
合計	731百万円																																																
支払リース料	582百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																
減価償却費相当額	493百万円																																																
支払利息相当額	63百万円																																																
減損損失	百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	32
関連会社株式	
合計	32

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 14,208百万円	貸倒引当金 13,537百万円
退職給付引当金 5,990百万円	退職給付引当金 5,981百万円
賞与引当金 373百万円	賞与引当金 382百万円
税務上の繰越欠損金 9,195百万円	税務上の繰越欠損金 5,734百万円
減価償却費 1,655百万円	減価償却費 1,658百万円
有価証券償却 251百万円	有価証券償却 224百万円
未払事業税 26百万円	未払事業税 65百万円
その他有価証券評価差額金 5,912百万円	その他有価証券評価差額金 319百万円
その他 741百万円	その他 844百万円
繰延税金資産小計 38,355百万円	繰延税金資産小計 28,749百万円
評価性引当額 2,655百万円	評価性引当額 3,005百万円
繰延税金資産合計 35,699百万円	繰延税金資産合計 25,743百万円
繰延税金資産の純額 35,699百万円	繰延税金資産の純額 25,743百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5%
住民税均等割等 0.3%	住民税均等割等 0.5%
評価性引当金の増加 14.2%	評価性引当金の増加 3.5%
その他 0.9%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	884.66	1,000.62
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	114.43	49.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	100,392	113,518
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	100,392	113,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	113,480	113,448

(2) 1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	12,992	5,609
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	12,992	5,609
普通株式の期中平均株式数	千株	113,541	113,464

- 2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,862	655	297	25,220	18,590	504	6,630
土地	14,905	52	469	14,488			14,488
リース資産	1,162	80		1,242	386	253	856
建設仮勘定	265	746	544	467			467
その他の 有形固定資産	5,298	318	696 (25)	4,920	3,719	455	1,201
有形固定資産計	46,493	1,853	2,007 (25)	46,339	22,696	1,212	23,643
無形固定資産							
ソフトウェア				4,250	594	192	3,656
リース資産				25	2	2	22
その他の 無形固定資産				305	33	1	271
無形固定資産計				4,581	630	195	3,951

(注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22,889	18,703	4,305	18,584	18,703
一般貸倒引当金	10,241	10,169		10,241	10,169
個別貸倒引当金	12,648	8,533	4,305	8,342	8,533
うち非居住者向け 債権分					
賞与引当金	923	944	923		944
役員賞与引当金	27	28	27		28
役員退職慰労引当金	383	91	51		423
睡眠預金払戻損失 引当金	233	186		233	186
偶発損失引当金	130	180		130	180
計	24,587	20,134	5,307	18,948	20,466

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金.....洗替及び回収による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金.....洗替による取崩額
- 偶発損失引当金.....洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	97	323	75		344
未払法人税等	31	190	22		200
未払事業税	65	132	53		144

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金40,316百万円、他の銀行への預け金1,839百万円であり ます。
その他の証券	外国証券33,533百万円、受益証券7,263百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息1,737百万円、有価証券利息1,306百万円その他であります。
その他の資産	保証金909百万円、金融安定化拠出基金への拠出金670百万円、新金融安定化 基金への拠出金475百万円、仮払金419百万円(為替関係立替金等)その他であ ります。

負債の部

その他の預金	別段預金5,453百万円、外貨預金5,110百万円その他であります。
未払費用	預金利息2,481百万円、支払手数料125百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,562百万円その他であります。
その他の負債	仮受金5,603百万円(為替関係預り金等)、預金利子税等預り金40百万円その 他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
買取手数料	算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算出金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞および宇都宮市において発行する下野新聞
株主に対する特典	ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第106期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | | | |
| | | 第107期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 平成21年8月13日 関東財務局長に提出。 |
| | | 第107期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 平成21年11月27日 関東財務局長に提出。 |
| | | 第107期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 平成22年2月10日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。平成21年11月27日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正報告書 | | | |
| | | | 平成21年11月27日に提出した第107期第2四半期報告書の訂正報告書であります。平成21年12月3日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正報告書の確認書 | | | |
| | | | 平成21年12月3日に提出した第107期第2四半期報告書の訂正報告書の確認書であります。平成22年2月15日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社栃木銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 森 佐 知 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栃木銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社栃木銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社栃木銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

株式会社栃木銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 森 佐 知 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栃木銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社栃木銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社栃木銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社栃木銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 森 佐 知 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栃木銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社栃木銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 森 佐 知 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栃木銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。